

## 草の根技術協力（地域活性化特別枠）事業概要表

| I. 提案事業の概要         |   |
|--------------------|---|
| 1. 国名              | タイ王国  |
| 2. 事業名             | タイにおける廃棄物適正処理工程構築支援   |
| 3. 事業の背景と必要性       | <p>本県は平成 24 年度から 26 年度にかけて JICA 草の根技術協力事業（地域提案型）「タイにおける廃棄物埋立処分場計画支援」を通じて、環境に配慮した準好気性埋立方式（福岡方式）を導入した廃棄物処分場の事前調査から設計までの一連の工程の習得に係る技術支援を実施してきた。</p> <p>この指導を経て、タイ国天然資源環境省公害対策局（PCD）が指定するシーキウ市において、平成 27 年に福岡方式廃棄物処分場が竣工し、平成 28 年 9 月に埋立が開始されたところである。PCD は福岡方式のタイ国内での普及を計画しており、そのための継続的な支援を本県に求めている。</p> <p>本県もシーキウ市処分場における福岡方式の効果検証を経て、タイ国内での福岡方式の普及を目指す一方、廃棄物の終着点である処分場の普及支援のみならず、排出元となる自治体・市民に対して分別・リサイクルに関する意識啓発を併せて行うことで、総合的な廃棄物適正処理工程を構築する必要があると考える。</p>  |
| 4. プロジェクト目標        | PCD 主導により福岡方式処分場が対象地域内に普及するモデルが確立するとともに、対象地域における自治体住民の 3R 意識が向上する   |
| 5. 対象地域            | タイ国シーキウ市及びシーキウ市と同規模のタイ国内自治体   |
| 6. 受益者層（人数規模）      | タイ国天然資源環境省公害対策局（PCD）職員及び対象地域の自治体職員  |
| 7. 活動及び期待されるアウトプット | <p>&lt;アウトプット&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 福岡方式処分場の環境負荷低減実証例が対象地域内において周知される</li> <li>2. PCD 職員が新設地を選定できるようになる</li> <li>3. 3R 啓発活動の体制ができる</li> </ol> <p>&lt;活動&gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1-1. シーキウ市処分場における維持管理及びモニタリングに係る技術指導を実施</li> <li>1-2. 同処分場の維持管理のためのタイ行政職員の訪日招聘研修を実施</li> <li>1-3. 適正に管理されたシーキウ市処分場の 1 年間のデータを分析し、処分場が環境負荷を低減させる効果を確認</li> <li>1-4. 同処分場の建設前調査から竣工後の運用・維持管理までの一連の流れを網羅した福岡方式処分場の整備に係るガイドラインを作成</li> <li>2-1. PCD と協働し、シーキウ市と同規模程度のタイ国内自治体の中から福岡方式の新規導入候補地を設定</li> <li>2-2. 2-1 の自治体に対し、福岡方式の導入についての意向調査（ヒアリング）を実施</li> <li>2-3. 2-1 の自治体に対し福岡方式普及セミナーを実施</li> <li>2-4. 福岡方式普及セミナーを経て導入を検討する自治体に対し、最終の意向を確認</li> <li>2-5. 福岡方式導入希望自治体へ PCD 職員及び専門家を派遣し、建設適地選定等の事前調査を実施</li> <li>2-6. 2-5 の調査から新設地に適合すると考えられる自治体について、事業方針に基づく協議を実施</li> <li>2-7. PCD が新設地を決定</li> <li>2-8. 新設地決定までの一連の活動を協働により基準化</li> <li>3-1. シーキウ市での 3R 活動及び成果を調査</li> <li>3-2. 活動 3-1 をまとめた 3R 意識啓発リーフレットを協働で作成</li> <li>3-3. 対象地域を管轄する行政職員向けの 3R 意識啓発セミナーを実施</li> <li>3-4. 3-3 の職員が市民向け 3R 意識啓発セミナーを実施</li> <li>3-5. 3R 意識啓発セミナー実施前および実施後に、アンケート調査を実施</li> <li>3-6. 3R 意識啓発セミナー実施対象自治体におけるごみ発生量の削減を、採取されたデータをもとに確認</li> </ol> |
| 8. 実施期間            | 2017 年 3 月～2021 年 4 月（4 年 1 カ月）   |
| 9. 事業費概算額          | 25,751 千円   |
| 10. 事業の実施体制        | <p>日本側：福岡県、一般財団法人 日本環境衛生センター</p> <p>タイ側：タイ国天然資源環境省公害対策局（PCD）</p>  |
| II. 応募団体の概要        |   |
| 1. 団体名（提案自治体）      | 福岡県   |
| 2. 対象国との関係、協力実績    | <ul style="list-style-type: none"> <li>・タイにおける廃棄物埋立処分場計画支援（JICA 草の根技術協力事業 平成 24～26 年度）</li> <li>・タイ国福岡方式処分場の施工監理および維持管理にかかる技術支援（福岡県予算 平成 27 年度）</li> <li>・バンコク都において、福岡県の環境教育副読本（小学校 5 年生を対象とした環境教育の副教材）を活用したモデル授業の実施（平成 28 年度～）</li> </ul>  |